

2026 年 8 月 7 日

株式会社博報堂 D Y ホールディングス
ENND PARTNERS 株式会社

**博報堂 D Y ホールディングス・ENND PARTNERS、
組織のビジネス成果を高める文化的行動特性に関する調査レポート
「IDEO Innovation Quotient」日本語版を公開**

5 つの文化的行動特性が組織のイノベーションを推進する鍵に

株式会社博報堂 D Y ホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役社長：西山泰央）と博報堂 D Y グループのコンサルティング会社 ENND PARTNERS 株式会社（本社：東京都港区、Co-Founder & CEO：岩渕匡敦、以下 ENND Partners）は、同グループ戦略事業組織 kyu 傘下のデザイン・イノベーションファーム IDEO が作成した、組織のビジネス成果を高める行動特性に関する調査レポート「IDEO Innovation Quotient（IDEO IQ）」を日本語訳し、公開いたしました。

本調査レポートは今年 4 月に米国で発表され、多くの企業より関心が寄せられました。それを受け、このたび ENND Partners が日本語に翻訳しました。

IDEO IQ では、ヘルスケア、メディア&テクノロジー、消費財における世界のリーディング企業 100 社のプロダクトおよびイノベーション領域のリーダー 266 名を対象に調査を実施。IDEO が「『POWER』ダイナミクス」と呼ぶ以下の 5 つの文化的行動特性について、各企業がどの程度実行しているかスコアで評価し、ビジネス成果との関連性を分析しました。その結果、下記行動特性とビジネス成果との間には相関があることがわかりました。

- ・ **Perspective（先見性）**：組織が将来のトレンドや破壊的変化をどの程度予測しているか
- ・ **Ownership（主体性）**：チームがどの程度自律性を持っているか
- ・ **Wavelength（組織的連携）**：組織文化がどの程度協調的であるか
- ・ **Experimentation（実験思考）**：新しいアイデアをどれだけ早くプロトタイプ化しているか
- ・ **Resonance（顧客共感）**：意思決定や業務において、顧客のニーズをどの程度中心に据えているか

本調査レポートの日本語版は、ENND Partners のサイトよりダウンロードいただけます。

> <https://enndpartners.com/documents/ideo-iq.pdf>

ENND Partners は、自社の組織づくりやイノベーション創出に課題を感じておられる経営者・リーダーの皆様を支援し、共に課題解決に向けて取り組んでまいります。

■ENND Partners Co-Founder & CEO 岩渕 匡敦 および Co-Founder & Principal Advisor Tim Brown のコメント

激変する AI 時代に、日本企業がグローバルで成功するためには、イノベーション創出のための知的資産、無形資産、人的資本への投資が重要となってきています。本レポートの「POWER」ダイナミクスに照らすと、個別最適になりがちな日本の組織においては、「Ownership（自主性と自律性）」や「Wavelength（部門をまたいだ組織間連携）」を機能させるための戦略的な仕組み作りと、人を有機的に動かすコミュニケーションがより重要になってきています。また、「Resonance（顧客共感）」については、「全てのお客様を公平に」と考える思考から「世界市場で戦略的に重視すべき顧客に特化した体験を」という思考への転換に大きな機会があるように感じています。

日本型の緻密なものの作りと高いサービスレベル、自然や社会との共生といった強みと、グローバルに成功する組織の行動様式とを融合することで、日本から新しい人間中心の価値創造モデルを皆様とともに形作っていければと思います。

■IDEO CEO Mike Peng のコメント

私はキャリアの多くを日本で過ごし、日本企業の緻密なものづくりと、ヒトを大切にする姿勢に深い敬意を抱いてきました。だからこそお伝えしたいのは、こうした企業が世界で飛躍するうえで最も難しいのは、市場への切り込み方だということです。スピード、人材、投資、そして文化の違いをどう乗り越えるかを、組織として根本から捉え直すことが重要になります。IDEO IQ が明らかにしたのは、卓越した企業を分けるのは資源やテクノロジーではなく、組織の動き方だということです。自社の業界や日々意識する競合の先にまで目を向け、外の世界から得たアイデアを持ち帰る。完璧を待たずに試し、現場のチームに動く自由を与える。こうした働き方を日常に組み込むことが、日本企業のさらなる発展に繋がると信じています。

▼「IDEO Innovation Quotient (IDEO IQ)」 レポート日本語版（下記 URL よりダウンロードいただけます）

<https://enndpartners.com/documents/ideo-iq.pdf>



【本レポートより一部抜粋】

・文化的行動特性のスコアが上位 20%の企業は、下位 20%の企業と比べて、売上成長率が約 3 倍、顧客成長率がほぼ 2 倍でした。さらにこれらの企業は平均より 50%以上高い年間利益を達成しており、その差は約 50 億ドルに相当します。

最もスコアの低い組織と比較すると、利益は 3 倍で、その差は 100 億ドルにおよびます。

エグゼクティブサマリー

企業の行動特性は、 将来の業績を占う 確かな指標となる

私たちは、各企業を5つの文化的行動特性——Perspective（先見性）、Ownership（主体性）、Wavelength（組織的連携）、Experimentation（実験思考）、Resonance（顧客共感）——で評価し、そのスコアを統合して単一のIDEO IQスコアを算出しました。

そのスコアと事業成果との相関は、非常に顕著でした。上位20%に入る企業のリーダーは、下位20%の企業と比べて、売上成長率が約3倍、顧客成長率がほぼ2倍であると回答しました。さらに、これらの企業は平均よりも50%以上高い年間利益を達成しており、その差は約50億ドルに相当します。最もスコアの低い組織と比較すると、利益は3倍で、その差は100億ドルに及びます。

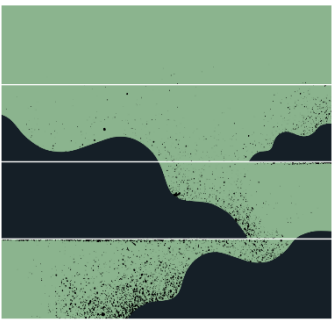
また、上位スコアの企業のリーダーは、自社が今後10年にわたり成長し続けると考える割合が2倍以上高く、将来の顧客ニーズに応えるうえで競合よりも優位にあると答える割合は6倍高くなっています。



上位20%の企業は、平均よりも50%以上高い年間利益を達成していました。

この傾向は、製品をつくる企業であっても、サービスを提供する企業であっても、業界を超えて共通しています。

メディア・テクノロジー、ヘルスケア、消費財のいずれの企業においても、同じパターンが見られます。組織の内側にある文化——人々がどのように考え、意思決定し、行動するか——は、その企業の将来のパフォーマンスを示す最も信頼できるシグナルの一つなのです。



IDEO IQ

Copyright © 2026 IDEO LLC. All Rights Reserved. 5

・調査したリーダーの過半数（58%）が、自社は「顧客ニーズを深く理解すること：Resonance」に強みを持つと回答。これは「アイデアのプロトタイプ化：Experimentation」に強みを持つと答えた人の約 3 倍にのぼります。一方、顧客への理解を組織としての行動に活かしていると答えたリーダーは少数にとどまりました。

エグゼクティブサマリー

顧客中心はもはや大前提。 圧倒的な成果には『その先』が 求められる

調査対象企業の多くは、顧客への約束、すなわち私たちが「Resonance（顧客共感）」と呼ぶ領域で高いスコアを示しました。リーダーの58%が、この領域で自社は高いパフォーマンスを発揮していると回答しています。

しかし、企業が成功するうえでResonance（顧客共感）は不可欠である一方、それだけでは成長を予測することはできません。

最も大きな影響を持つ行動特性——Experimentation（実験思考）、Perspective（先見性）、Ownership（主体性）——こそ、企業が最も苦戦している領域です。実際のユーザーに初期バージョンをテストしていると答えたリーダーはわずか21%。新しいことに挑戦する員の自由があると答えたのは29%。短期と長期の投資をバランスよくできていると答えたのは31%にすぎません。

自社を顧客中心だと宣言するだけでは、もはや十分ではありません。違いは、企業がどのように運営されているかにあります。

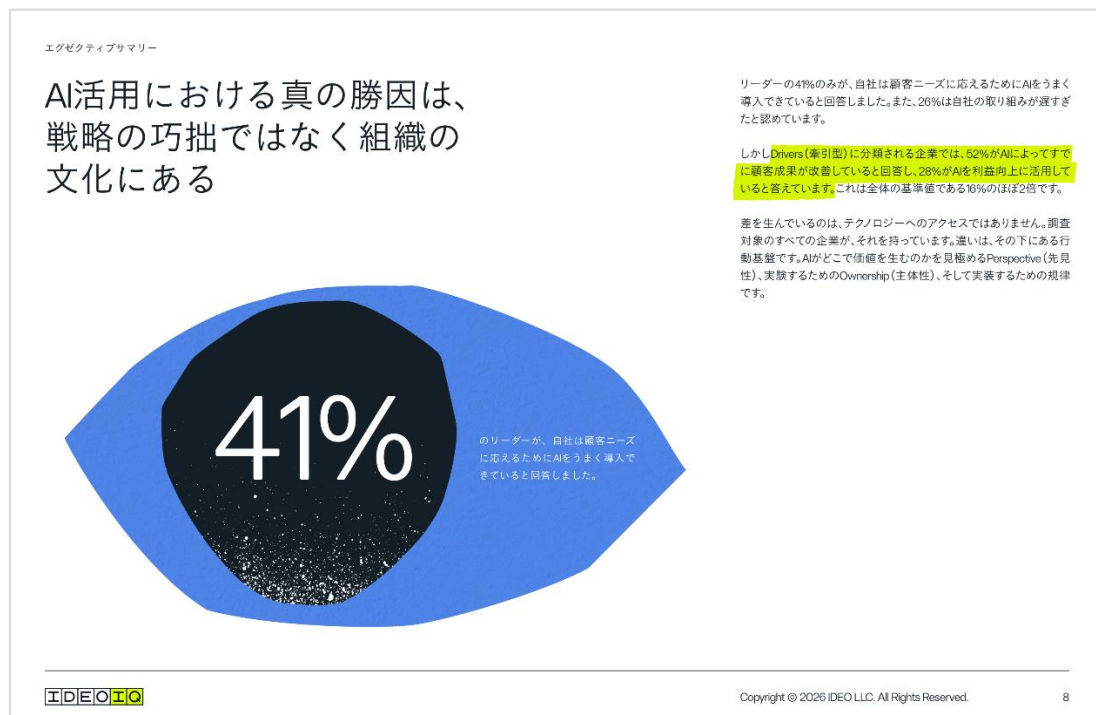


IDEO IQ

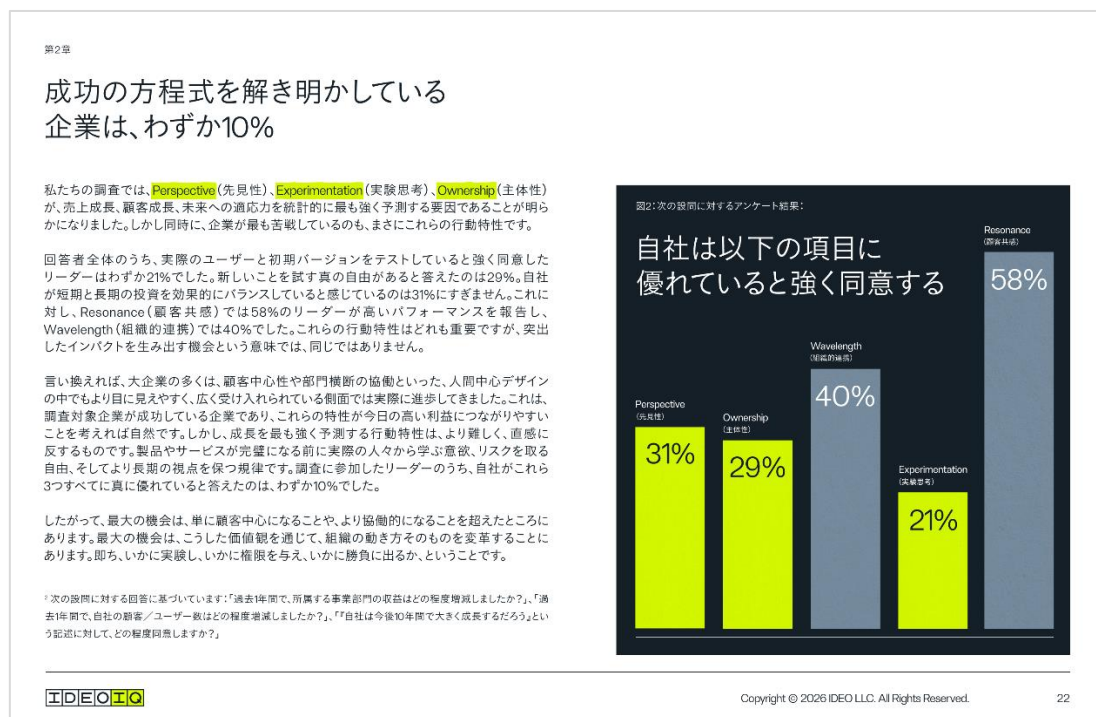
Copyright © 2026 IDEO LLC. All Rights Reserved. 6

・顧客のニーズを満たすために AI をうまく活用できていると回答したリーダーは 41%。AI の導入が遅れていると回答した人は 26%でした。

「Perspective（先見性）」と「Experimentation（実験思考）」の両方に秀でている企業では、52%が AI は顧客のビジネス成果をあげていると回答。また、28%が顧客の利益成長を支えるために AI を活用していると回答し、全体平均の 16%を大きく上回っています。



・「Experimentation（実験思考）」、「Ownership（主体性）」、「Perspective（先見性）」の3つの行動特性が、特に企業の売上や顧客の増加につながる事が明らかになった一方、「Experimentation（実験思考）」に強みを持つと回答したリーダーは 21%、「Ownership（主体性）」は 29%、「Perspective（先見性）」は 31%にとどまり、多くの企業が難しさを感じている様子がみえてきました。



【調査概要】

調査手法：インターネット調査

調査対象：ヘルスケア、メディア&テクノロジー、消費財業界の収益10億ドル以上・従業員数10,000人以上の企業100社から、プロダクトおよびイノベーション領域のビジネスリーダー266名を対象に聴取

調査時期：2025年12月～2026年1月

調査機関：NewtonX

※企業のIDEO IQスコアは、回答者が3名以上の企業が分析対象（n=59社）

●ENND Partners について

ENND Partners は、長くコンサルティング業界で活躍してきた岩渕匡敦とデザイン思考のオピニオンリーダー Tim Brown を創業者として、2024年3月に博報堂D Yホールディングスの戦略事業会社として設立された新しい形のプロフェッショナルファームです。社会と組織のより良い未来を共に創造するバリュークリエーションパートナーとして、「人と経営」起点の社会・経済価値創造と企業変革の「実現」に取り組んでいます。

URL：www.enndpartners.com

●IDEO について

IDEO はグローバルなデザインおよびイノベーション企業です。複雑な課題に取り組み、新たな機会を発見し、ビジネス、社会、文化全体に有意義でポジティブなインパクトを生み出すために、さまざまな組織とパートナーシップを結んでいます。象徴的な製品やサービスのデザインから、新規事業の創出、組織内での創造的なケイパビリティの構築まで、IDEO の取り組みは「共感」と「実験」に根ざしています。戦略的に厳選されたクリエイティブ組織のコレクティブである「kyu」の一員として、IDEO は米国、英国、中国にオフィスを構えています。

URL：www.ideo.com

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社博報堂D Yホールディングス グループ広報・IR室 玉 koho.mail@hakuhodo.co.jp

ENND PARTNERS 株式会社 広報担当 高橋 pr@enndpartners.com